

# 「2050としまゼロカーボン戦略」(素案)パブリックコメント実施結果

## 1. パブリックコメント実施概要

- (1) 実施期間 令和4年4月21日～5月20日
- (2) 周知方法 広報としま4月21日号掲載、区ホームページ掲載(実施期間と同期間)
- (3) 閲覧場所 環境政策課、行政情報コーナー、豊島清掃事務所、区民事務所(東部、西部)、図書館、区民ひろば
- (4) 受付方法 メール13件、郵送1件
- (5) 提出意見数 51件  
※複数のご意見をお寄せいただいたものがあるため、受付方法別件数と提出意見数は一致していません。

## 2. ご意見の概要と区の考え方 ※主な戦略の記載箇所別に分類しております。

### (1) 第2章 ゼロカーボン

No.	ご意見等の概要	件数	区の考え方	関連する戦略ページ
1	「1.5度目標」は、パリ協定では「努力目標」。2018年10月のIPCC「1.5度特別報告書」によって2度上昇と1.5度上昇の違いが明確になり、世界の危機意識が高まった。これを反映してCOP26「グラスゴー気候合意」(2021/11)で、「1.5度目標」が実質的な世界の気候目標となった。この点の記述が欲しい。	1件	ご意見を踏まえ、P.6の記載内容に下記のとおり追記しました。 「その後、令和3(2021)年11月に開催されたCOP26グラスゴー気候合意では、世界の平均気温上昇を1.5°Cに抑えることが実質的な世界の目標となりました。」	P.6

### (2) 第4章 削減目標の設定

No.	ご意見等の概要	件数	区の考え方	関連する戦略ページ
2	産業革命後の地球の温度上昇1.5度に抑える、に整合するためには、日本全体で2013年比60%以上のCO2削減が必要である。 1.5度未満の炭素予算を考慮し、東京都の「カーボンハーフ」の目標に合わせ、豊島区においても、60%以上削減をかがけてほしい。	7件	豊島区は、ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、さらに実効性を高めるため、「2050としまゼロカーボン戦略」を策定することいたしました。 これまでの豊島区の2030年度削減目標は「2013年度比39%削減」でしたが、新しい削減目標の検討にあたっては、2050年度に実現すべき姿を設定した上で、最近のエネルギー情勢を踏まえて、バックキャストの考え方に基づき、50%削減といたしました。 目標の達成はもとより、今後の技術の進展によっては50%以上の削減を目指して取り組んでまいります。	P.10
3	削減目標の設定について、豊島区で2030年における温室効果ガス2013年度比50%削減は、国の目標46%削減を上回っており、評価できる。しかし、東京都の2030年カーボンハーフは、2000年度と比べての50%削減であり、国と都の整合性が求められる。2030年まであと、わずかな時間しかないの、まずは、豊島区が必ず50%削減を達成できるように一年ごとの削減達成を確認する必要がある。その上で、国及び東京都の削減目標が達成できるように連携して進めていただきたい。	1件	国及び東京都の動向を注視しつつ、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでまいります。 戦略の策定後の進捗管理についても検討してまいります。	P.10

### (3) 第5章 2050年に向けた戦略

No.	ご意見等の概要	件数	区の考え方	関連する戦略ページ
4	「多様な主体との連携・協働による環境都市づくり」については、具体的な協働形態が現時点で存在するのであれば、言及したほうがわかりやすい。まだ存在していない場合、いつまでにこの部署がどういうものをつくるのか明記してほしい。	1件	現時点で取り組んでいる又は想定しうる事例として、素案では、P.15に「友好都市との連携によるカーボン・オフセット事業」、P.33に「グリーンとしま」再生プロジェクトを記載しています。 今後も様々な主体と連携してゼロカーボンを推進してまいります。	P.11

### アクション1 環境にやさしいエネルギーの利用促進と省エネルギー化の推進

No.	ご意見等の概要	件数	区の考え方	関連する戦略ページ
5	「アクション1 環境にやさしいエネルギーの利用促進と省エネルギー化の推進」について、「アクション1 省エネルギー化の推進と環境にやさしいエネルギーの利用促進」に変更してはどうか。理由は、まず省エネが重要というメッセージを込めるためである。	1件	エネルギーの転換と省エネルギーは相互に関連し合うものであり、もっとも重要なテーマとして「アクション1」としています。エネルギー政策が大きなテーマとして重要と考えており、どちらか一方を先にというわけではなく、両方進めてまいりますので、記載はこのままとさせていただきます。	P.13
6	2050年に、ZEH、ZEB がすべて実現する、また、2030年にはエネルギー消費量が半減するという目標を達成するためには、既存住宅、特に住宅数の60%を占める既設の共同住宅へのZEH化が必須である。	1件	ご指摘の通り、2050年にZEH、ZEBの標準化のためには、既存の共同住宅も含めたZEH化が重要な点であると考えています。 取組を進めるにあたり、国や都との連携に留意して、効果的な施策の推進に努めてまいります。	P.13-14
7	太陽光パネルの設置拡大については、同時に系統電力と接続・コントロール可能な蓄電設備が必要であり、補助金でも「再生エネルギー設備+蓄電設備」の導入を最優先で後押しすべきだと考える。パネルの設置だけでなく、余剰電力の対応、電力不足時にどう安定供給を行うかという視点もあわせて検討・推進してほしい。	1件	豊島区では現在、太陽光パネル設置についての助成制度はございますが、蓄電設備については助成の対象になっておりません。 国や都の助成制度の状況、技術開発、普及状況等によって、助成対象については、今後検討してまいります。 なお、余剰電力等については国で対応するものと考えております。	P.13-15
8	区内の多くの飲食店は、生ごみなど事業用廃棄物として業者に引き取ってもらっていると思われる。これらが燃えるゴミとなってしまっているのなら、異物が入らないように生ごみを分け、業者に渡し、バイオガス発電に利用するような仕組みを構築することを提案する。	1件	バイオガス発電等の未利用資源を活用した発電方法については、様々な技術革新が予想されますので、今後の技術発展等を注視してまいります。 また、ごみが排出される前の段階でのリデュースとリユースによる環境負荷低減につなげていきます。	P.13-15

9	区の公共施設だけでなく、区内の住宅や事業所の省エネ化をすすめるべき。パッシブ建築、断熱性の高い建築方式、省エネ型空調、省エネ機器の導入と、区の補助金だけでなく、都や日本政府の補助金など、どのようなものがあるか、区民や区内の事業者に分かりやすく伝えるため、システム(一覧)をつくり、そこにアクセスしやすくすべき。(補助金に関しての相談を受けるなど)	1件	豊島区では現在、一般住宅向け(太陽光発電システム、エネファーム、HEMS、断熱改修窓等)、集合住宅向け(太陽光発電システム、LED照明器具)及び事業者向け(省エネ診断の結果に基づく機器等の設置)について助成を行い省エネ化を推進しております。 引き続き、国や都の助成制度の状況、技術開発、普及状況等によって、助成対象の機器の見直しを行いながら、事業を進めてまいります。また、国や都の補助金の制度については、HP等を工夫して区民の皆様や区内の事業者様に分かりやすく伝えるよう努力してまいります。	P.13-15
10	会社・学校、商業施設、家庭で総排出量が76.2%になる豊島区。重工業地域を抱えている地方自治体と異なり、他の市町村と比べると削減しやすい状況下にあるので、既存家屋や商業施設等に対する断熱強化策に潤沢に補助金が出るようにしてほしい。	1件	豊島区では現在、一般住宅に対する断熱改修窓についての助成制度がございますが、国や都でも制度を実施しており、区民の皆様が様々な制度を利用できるよう周知方法を工夫してまいります。	P.13-15
11	「断熱強化」は、あらゆる地球温暖化防止技術の中でも一番費用対効果が高いとされる技術だという研究論文も発表されている(マッキンゼークォーターリー)。ZEHに関する記載はあるが、遮熱塗料などの利用を既存建物へ利用することについては記載がないので、加えてほしい。	1件	「断熱化」については、ゼロカーボン達成のために、有効なものとして考えております。 ご意見を踏まえ、「断熱化」について、P.14に「建築物の省エネ化(高断熱化や高効率な省エネルギー機器の導入・更新等)」、P.15に「住宅の新築や改築の際は、高断熱化や高効率な省エネルギー機器の導入・更新等により省エネ化を目指しましょう。」と記載しました。	P.13-15
12	集合住宅についても、断熱性能の向上を戦略に含んでほしい。(新規建築時の義務化、リフォームへの補助金など)	1件	豊島区では現在、集合住宅に関して太陽光発電システムとLED照明器具の助成をしています。 ご意見を踏まえ、「断熱化」については、P.14に「建築物の省エネ化(高断熱化や高効率な省エネルギー機器の導入・更新等)」、P.15に「住宅の新築や改築の際は、高断熱化や高効率な省エネルギー機器の導入・更新等により省エネ化を目指しましょう。」と記載しました。	P.14
13	「建築物の省エネ化」とあるのを「建築物の断熱性能をあげ、より効率のよい省エネ機器への更新」と、施策を明確に表現してはどうか。	1件	建物の省エネルギー化には様々な手法があり、1つの手法として記載しました。 ご意見を踏まえ、P.14の記載を下記のとおり修正しました。 「建築物の省エネ化(高断熱化や高効率な省エネルギー機器の導入・更新等)」	P.14
14	「低炭素まちづくりを推進していきます」とあるが「脱炭素まちづくり」に変更してはどうか。現段階では「低炭素」では不十分で「脱炭素」であるべきである。	1件	ゼロカーボンシティを目指す戦略として、ご意見を踏まえ、P.14の記載を「脱炭素」に変更しました。	P.14

## アクション2 未来へ向けたライフスタイルの転換

No.	ご意見等の概要	件数	区の考え方	関連する戦略ページ
15	「アクション2 未来へ向けたライフスタイルの転換」において「ナッジ」に触れているが、具体策が書かれていない。具体策はこれからのなのか、すでにあるのか明確に示したほうがよい。	1件	ナッジにつきましては、考え方や手法を施策に取り入れることとしております。様々な取組が進められると考えられますが、今後個別の施策ごとに検討してまいります。	P.17-18
16	アクション2で提示されているライフスタイル変換の取り組みについては、省エネや食品ロスにやや偏った記述が多い気がする。今一度大きな効果が見込める取組や消費者の、くらし全体を通じたライフスタイル変換(ライフ・スタイル カーボンフットプリント)に基づくメッセージングを検討してほしい。「やったほうがよい」という広報活動ではなく、「豊島区の50%がこれをできれば、2030年の～が達成できる」と目標と紐づけたメッセージを、効果の高い取組から行うことを推奨する。	1件	ライフスタイルの転換の取組については、アクション2だけでなく、アクション1、3と関連付けて記載しております。 また、メッセージングについては、アクション2のコラム「知っていますか？実はエコって意外にお財布にもやさしいのです。」において、具体的な数字を示したメッセージを掲載しております。 カーボンフットプリント等については、国の動向を注視してまいります。 アクション2ライフスタイルの転換では、一つ一つの身近な取組みがゼロカーボンを区民・事業者と進めるメッセージを記載しております。 現状では、一人ひとりの意識が変わらないとゼロカーボンの達成は困難であると考えています。区民一人ひとりができる身近な取組を広報紙などで広くわかりやすく伝えていくとともに環境配慮行動や活動へのインセンティブが働く取組などを進めてまいります。 なお、2030年目標に助成件数を掲げています。	P.17-19
17	行動変容を促す仕組みづくりをしてほしい。気候変動に全く関心のない人が、自分では普通に暮らしているように思っても二酸化炭素を削減できるようにしなければ、二酸化炭素の大幅削減は困難である。 行動変容を促すことにつながる案件の補助金などの制度について加筆してほしい。また、行動変容の促しにつながる案件の補助金は期限をつけずに通年応募できるようにしてほしい。	1件	区内中小企業への取組としては、省エネルギー設備導入に対する助成、省エネルギー診断の推奨を行うなどハード部分への取組が中心となっています。各アクションで示している「事業者でできること」の取組を促しながら、今後は、社内人材の育成やノウハウの提供など、ソフト部分への取組の必要性も課題として取り組んでまいります。 また、カーボンフットプリントについては、国の動向を注視してまいります。	P.17-19
18	企業努力だけでなく、取り組みを後押しするために、下記のようなサポートを検討してみてもどうか。 ・区内中小企業など、社内人材を育成するのが難しい組織向けの、エコリーフ・CFP 申請支援やカーボンフットプリント低減のノウハウを提供するサポートの提供 ・エコリーフ・CFP 対応、ESG 経営に積極的な企業の表彰、広報支援、税制優遇	1件	区内中小企業への取組としては、省エネルギー設備導入に対する助成、省エネルギー診断の推奨を行うなどハード部分への取組が中心となっています。各アクションで示している「事業者でできること」の取組を促しながら、今後は、社内人材の育成やノウハウの提供など、ソフト部分への取組の必要性も課題として取り組んでまいります。 また、カーボンフットプリントについては、国の動向を注視してまいります。	P.17-19
19	区民個人が家庭などで直ぐに身近に取り組めるひとつとして、「自転車の利活用による省エネの区民を挙げた一段の推進」はどうか。自転車に関して、駐輪場や道路環境の整備といった行政からのインフラ策がある一方、「環境に優しいライフスタイルを実施している」と回答する人の割合(2030年目標:60%)を掲げているが、具体策がやや不明確である。区民の自転車利活用推進を区民サイドの具体策とすることにより、脱炭素への官民全体としての主体性が増すと思われる。	1件	本戦略では、自転車利用によるCO2排出削減を進めるため、アクション2に2030年目標を定めております。なお、令和4年4月に見直しをした「第二次 豊島区自転車等の利用と駐輪に関する総合計画」では、自転車利活用を総合的に推進するための取組として、「自転車を活用した観光や健康づくりを通じて、便利で身近な乗り物である自転車を楽しむ機会を創出する」としています。	P.17-19
20	「ウォーカブルなまち」の実現が楽しみである。	2件	豊島区都市づくりビジョンに示された方針に基づき、豊島区の各地域において、地域のポテンシャルを最大限発揮させ、にぎわいを生み出します。また、ライフスタイルを支える様々な機能を地域特性に応じた集積させるなど、それぞれの個性に着目した拠点づくりや地域づくりを推進するとともに、安全で快適な歩行者優先の交通環境の創出を図り、「人中心のまちづくり」を進めていきます。	P.18

21	ウォーカブルなまちは、なぜ、環境に良いのか。	1件	緑と調和性のある池袋周辺の4つの公園を核としたまちづくりを更に発展させ、さらには人中心のまちづくりにより、自動車通行量等環境への影響も少なくないことから取組として記載しております。 ウォーカブルなまちづくりについて今後具体化していく中で、改めて皆様にお知らせしてまいります。	P.18
22	「普及啓発」で、地域や学校、民間企業等と連携した環境教育を推進していくことは、ぜひ進めていってほしいと思う。その環境教育がより効果的があるものになるように、学校においては、学校教育全体を通してカリキュラムに位置付け、どの学校でも系統的に推進していくことが必要かと考える。教師や学校によって環境に対する意識には温度差があるように感じるため、その必要性を改めて確認していくことは必要かと考える。ライフスタイルの変化に果たす教育の力は大きなものがあると思うのでお願いしたい。	1件	様々な世代に環境教育を行い、環境に対する意識啓発をしていくことが豊島区としても重要と考えます。イベント等での啓発では、地域や民間企業と連携し、幅広い世代や立場の方々へ環境への啓発活動を行うてまいります。 また、区立幼稚園、小・中学校においては、理科や生活科、総合的な学習の時間の学習として、日常的な環境教育に取り組んでおります。また全校の教育課程にSDGsに関する教育内容を位置付け、地域や民間企業と連携し、緑のカーテンやビオトープを整備する取組や、学校園を地域との交流の場として活用する取組を進めている学校もございます。 今後も学校と連携しながら環境教育に努めてまいります。	P.18
23	普及啓発のところは、文章を簡潔にした方がよい。	1件	ライフスタイルの転換を進めるうえで、啓発は非常に重要な点であり、「区」の取組として記述が必要な部分をお示ししたものといたしますので、このままの表現とさせていただきます。	P.18
24	カーシェアリングやライドリングをやめるなどの記載があるが、たとえば集合住宅管理組合向けに講習を開催したり、実際に補助金をつけてカーシェアリングモデル事業を募集したり、またライドリングは東京環境確保条例で禁止されていることを明記し、取締期間を設けるなどして確実な実施を担保してほしい。また、現状ライドリングは罰金が課せられないが、罰金も検討してほしい。	1件	豊島区では、クールチョイス(地球温暖化対策のための「賢い選択」)を推し進めています。CO2などの温室効果ガスの排出量削減のために、低炭素型の製品・サービス・ライフスタイルを賢く選択していただくという取組で、今後も推進してまいります。 ライドリングに係る罰金等の検討については都の所管であるため、区での対応は困難です。	P.19
25	「製品の購入や買い替えの際には、環境にやさしい製品、サービスを選びましょう」とあるが、商品棚に環境にやさしい製品しか並べないようにならない限り、環境にやさしくない製品は購入される。「つくる責任」を明確化し、環境にやさしい製品でないものが並ばないようにたとえばメーカーに製品の引き取り義務を課すなどの施策を検討してほしい。	1件	ご提案のような制度を豊島区として創設することは困難です。環境にやさしい製品については、引き続き事業者の皆様及び区民の皆様に向けて積極的に働きかけ、効果的な施策を検討してまいります。	P.19

### アクション3 資源循環・3Rの推進

No.	ご意見等の概要	件数	区の考え方	関連する戦略ページ
26	区の取り組みとして、コンポストの普及促進に力をいれてみてはどうか。他区では、生ごみの減量やリサイクル推進のために、「生ごみ処理機」および「生ごみコンポスト(堆肥)化容器」をあっせんしており、商品を割安で購入できる。 p.23に、2030年目標は一人一日あたりのごみの量を470g/人日にするとあり、令和2年度実績である541g/人日から、一人一日タマゴ1個分(約70g)のごみを削減することで目標を達成できるとのこと。この文言はとてもイメージしやすかったので、豊島区にはさらに、ごみ削減をシステムでバックアップしていただけたら嬉しいと思う。	1件	豊島区では既に、コンポストを含む家庭用生ごみ処理機の購入費の助成を実施し、戦略の本文にも記載しております。今後ともごみを減らすための取組への支援を継続してまいります。	P.22、23
27	アルミは、ポーキサイトからつくるより、リサイクルの方がエネルギーを使わないなど、国内にある資源をゴミとして埋め立てるのではなく、少ないエネルギーで使い回すなど、区はサーキュラーエコノミーを推進すべき。	1件	豊島区では、アルミ缶などをごみではなく資源として回収し、またごみとして排出されたものから金属などを選別して資源化する様々な事業に取り組んでいます。(資源回収・小型家電回収・金属陶器ガラスごみの資源化・粗大ごみの資源化) サーキュラーエコノミーの考え方は、ゼロカーボン達成に向けた重要な視点であると考えておりますので、今後国等の動向を踏まえ、検討してまいります。	P.22-24

### アクション4 区の率先行動

No.	ご意見等の概要	件数	区の考え方	関連する戦略ページ
28	2つめの◎の本文中に「率先」の言葉が2回も繰り返しているため、読みやすくなった方がよい。	1件	ご指摘いただいた点につきまして、P.25の記載を下記のとおり修正しました。 「区は、区民、事業者・団体等の模範となり、取組を牽引する立場として、ゼロカーボンシティの実現に向け、区の事業から発生する温室効果ガスの排出削減を率先して実行していきます。」	P.25
29	特別支援関連の連絡で、封筒を使いすぎていると感じている。公立であれば、交換便を活用できて、封筒や郵送費の大幅な節約になる。また保護者が届いた書類を職員に提出する手間や時間も省ける。 学校の保健だより、給食だよりはホームページで見られるようにして、配布しないようにした方がよい。学校に掲示して、必要な人だけ、紙媒体にすれば充分である。	1件	2050年ゼロカーボン達成のためには、省資源化や、デジタル技術の活用等によるDX化は重要な点であると考えております。いただいたご意見をもとに、今後も省資源化や、DX化に取り組んでまいります。紙類を必要としている方も一定程度いらっしゃるため、今後の検討課題とさせていただきます。	P.25
30	区の率先行動について、「2050年 目指す姿」は2030年度までの目標に変更してほしい。 理由は、都のカーボンハーフへの整合、1.5度目標への整合には、より迅速なシステムチェンジが必要であると考えられているからである。	3件	施設の新築、改築及び改修時の再生可能エネルギー等設備の導入、豊島区区内低公害車導入実施要領に基づく低公害車・低燃費車の計画的な導入等により、「2050年のあるべき姿」について、少しでも前倒しで達成できるよう、より一層取り組みを推進してまいります。	P.25
31	区有施設は全て100%再生可能エネルギーを利用するように、2030年目標を定めて素案の目標を前倒してほしい。	2件	2020年度の区有施設の100%再生可能エネルギーの電源構成比は、20.5%であり、国の再エネ電源構成比は、19.8%となっています。国は2030年の再エネ電源構成比、22~24%を36~38%へ引き上げるように検討を進めております。 現状を考えると、供給量に限界があり、2030年への目標の前倒しについては困難と考えておりますが、2050年を目指しつつ早い段階で達成できるよう努めてまいります。	P.25

32	2050年の全ての区有施設を再生可能エネルギーにという目標を高く評価する。区役所は象徴的で使用電力も多いので、居住部分、テナント部分との話し合いが必要かと思うが、ぜひ、一年でも早く実現できるように努力していただきたい。	1件	豊島区は、「豊島区電力の調達に係る環境配慮方針」を定め、環境に配慮した電力の調達に努めております。 大規模施設であり、災害対策の拠点でもある区本庁舎に再生可能エネルギーを安定供給出来るかの状況を見極めながら、検討してまいります。	P.25
33	区は、自然エネルギーで発電した電力を買っているが、太陽光や風力発電ではなく、バイオマス、バイオガス、地熱、水力発電の電力を買うべき。太陽光発電は、木を切り開いた所に設置すると景観が悪化したり、土地の保水力が劣化し、震災時に地すべりなどを起こしかねない。発電量が天候によって大きく左右される太陽光、風力発電は蓄電池にためて使うか、それで水を分解して水素をつくる方がよい。でないと発電した電力が無駄になったり、余計な火力発電設備が必要になり、電気代の高騰につながる。	1件	豊島区は、「豊島区電力の調達に係る環境配慮方針」を定め、環境にやさしい電力の調達に努めてきております。2020年度の国の再生エネルギー構成比は、19.8%であり、うち水力、地熱、バイオマスは11.0%とかなり限定されている状況です。 蓄電池や水素利用については、技術の進歩などを注視してまいります。	P.25
34	アクション4の2050年目指す姿の「施設や学校がZEB化されている」の記載を「避難所等に資する公共施設や学校においては、レジリエンス向上とZEB化の両立がなされている。」と内容の追記を提案する。理由として、ゼロカーボンのためには、省エネの促進と太陽光・風力発電等の再生可能エネルギーの活用も必要な一方で、持続可能なまちづくりの視点からは、環境面だけでなくレジリエンス(災害に強いまちづくり)も重要なためである。災害(風水害、地震等)に強い、都市ガスの有効利用等、環境とレジリエンスの両面で、地域社会におけるエネルギーの在り方を考える必要があり、そのためには、エネルギー源の多様化、エネルギーネットワークの多重化が必要となる。	1件	第6章 気候変動の「適応策」の内容に適すると判断いたしましたため、「2050年 目指す姿」の中の「事業所では気候変動の影響による被害が最小化されており、自然災害に対して迅速な回復が可能な、強靱で持続可能な社会が構築されている。」に、区有施設や学校を追記いたしました。	P.25
35	再生可能エネルギー導入とともに、省エネルギーも両輪で推進して行くことが重要と考える。特に、建物の断熱が日本は世界から遅れているので、公共施設の断熱をすすめていくことを明記してほしい。	1件	いただいた意見も参考に、学校も含めた区有施設の断熱性能を高め、エネルギー効率の高い施設整備を進めてまいります。 断熱化は建物における環境負荷低減への取組で大切な視点ですので、全体として取り組む方向性を示すため、P.14に「建築物の省エネ化(高断熱化や高効率な省エネルギー機器の導入・更新等)」、P.15に「住宅の新築や改築の際は、高断熱化や高効率な省エネルギー機器の導入・更新等により省エネ化を目指しましょう。」と記載しました。	P.25-26
36	太陽光発電システムの導入について、可能性調査を実施して、取り付け可能な施設には取り付けをし、同時に、省エネ改修を実施してほしい。とくに保育園、小・中・高校の園舎、校舎の省エネ改修を早急に進めたい。	1件	学校も含めた区有施設の新築、改築又は改修において、施設の特徴、立地状況等に応じ、太陽光発電システムの積極的な導入を図っております。さらに改修の際は、高効率の空調設備やLED照明設備を導入するなど、省エネルギー化に取り組んでいます。いただいた意見も参考に、今後も引き続き取り組んでまいります。	P.26
37	区の公共施設の建替、リフォーム時にもっと国産材を活用すべき。床材なども国産材を国産材を活用すること、構造材としてCLT(直交集成板)を低層部に利用することを提案する。これにより、山林を活用し、木にCO2を吸収させ、端材などをバイオマス発電に利用し、ナノセルロースファイバーの製造や利用ができる。	1件	豊島区では、これまで木材の活用を進めております。「豊島区公共建築物等における木材利用推進方針」を策定し、公共建築物等の整備における積極的な木材利用の促進に努めております。 今後もこの方針に則り、国産材の活用を推進してまいります。 また、地方都市とのカーボン・オフセットにより森林整備等、国産材の環境整備にも取り組んでおり、今後も様々なかたちで、森林保全に取り組んでまいります。	P.26

#### (4) 賛同のご意見

No.	ご意見等の概要	件数	区の考え方	関連する戦略ページ
38	豊島区は、全般的に素案の2050年目標を前倒して2030年に達成できるように脱炭素をがんばってほしい。	1件	本戦略は、区民の皆様や事業者の皆様と環境への意識を共有できるよう、構成・デザインなども読みやすく工夫しております。 豊島区は、ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、さらに実効性を高めるため、「2050としませろカーボン戦略」を策定することといたしました。	全体
39	気候変動の現在の実相を東京都だけでなく日本各地の様々な災害などの事例・データを挙げて説明している点、非常にわかりやすく気候危機に対する知識や関心がない人に対しても説得力を持つ内容。将来についても「環境省COOL CHOICEウェブサイト」「2100年未来の天気予報」を引用して言及している点、日常的な感覚に訴えて説得力がある。総じて区民への分かりやすさとする工夫に優れる。	1件	これまでの豊島区の2030年度削減目標は「2013年度比39%削減」でしたが、新しい削減目標の検討にあたっては、2050年度に実現すべき姿を設定した上で、最近のエネルギー情勢を踏まえて、バックキャストの考え方に基づき、50%削減といたしました。 目標の達成はもとより、今後の技術の進展によっては50%以上の削減を目指して取り組んでまいります。	P.1-5
40	アクション1の区取組の中の緑化の取組について主旨に賛成する。「みどりの持つ機能をより効果的に発揮させるため、公園、公共施設、道路などの緑化」は人々の生活に安らぎや潤い、道路に街路樹を配し日陰を創出することによる賑わい、熱中症予防効果による区民の安全に繋がり、より一層人が外出するなど行動変化にも繋がると思う。	1件		P.14
41	一人1日あたりのゴミ量の削減の吹き出し部分は、具体的にわかりやすく効果的だと思う。	1件		P.23